

# 企業集団の状況

JALUX グループは、当社及び子会社 6 社（うち連結子会社 5 社）、関連会社 10 社（うち持分法適用会社 7 社）で構成されています。

JALUX グループは、JAL（日本航空）グループの流通・サービスの中核企業として、グループ各社及びグループ外の航空関連企業や一般企業への、物品・サービスの供給を行っています。

さらに、航空関連事業を基盤に、一般市場・一般消費者をターゲットとする、生活関連事業、顧客サービス事業を積極的に展開し、企業価値の向上を図っております。

JALUX グループ各事業の主な商品及び販売形態等は次の通りです。

事業の種類別 セグメントの名称	主な商品及び販売形態等	連結子会社
航空関連事業	航空機、航空機部品、航空燃料、航空機材、客室用品、客室装着品、制服及びクリーニング、機内免税品、産業機材	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX EUROPE Ltd.
生活関連事業	食品、酒・ワイン類、雑貨、宝飾、生活用品、通信販売（e-コマースを含む）	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX ASIA Ltd. JALUX EUROPE Ltd.
顧客サービス事業	空港内売店・喫茶の運営、保険取扱及びライフデザインビジネス（ 1 ）建物及び付属施設等の施設管理（保守・警備）不動産売買・賃貸・仲介及びウエルダ層（ 2 ）の保有土地活用事業、印刷及びメディア関連	(株)JALUX エアポート JAL/DFS（ジャル・ディー・エフ・エス）デューティーフリーショップ パーズ(株)

（ 1 ）ライフデザインビジネス...ロングステイ（長期滞在型旅行）商品の販売、留守宅あんしんサービス、ファイナンシャルプランを含む生活設計提案等を行っています。

（ 2 ）ウエルダ層...Well（元気）とElder（熟年）からなる造語で、元気で前向きな熟年層を意味します。

## (1) 航空関連事業

航空会社を対象とした中古航空機・航空機部品・空港用地上機材・機内サービス品・制服等の販売や、訓練機のリース事業、クリーニング事業、給食用冷蔵加熱カートの販売、中国向け車両販売、学校やホテル向け制服販売等を行っています。

また、JAL 機内で販売される免税品は当社が供給しております。平成 12 年 7 月からは JAL の航空機や航空燃料の購入に関する調達業務も当社が受託しています。

## (2) 生活関連事業

デパートやコンビニエンス・チェーンを対象とした贈答食品の企画販売、航空会社向けの機内食用冷凍食品販売、自社開発ブランド商品「デスクイ」シリーズ（うどん、ラーメン、カレー等）の販売、航空会社やホテル・酒販店等向けワイン販売、生鮮食品（農水産物）や花卉の輸入販売、雑貨・販促品の販売、デパートや宝飾専門店等を対象とした宝飾事業等を行っています。

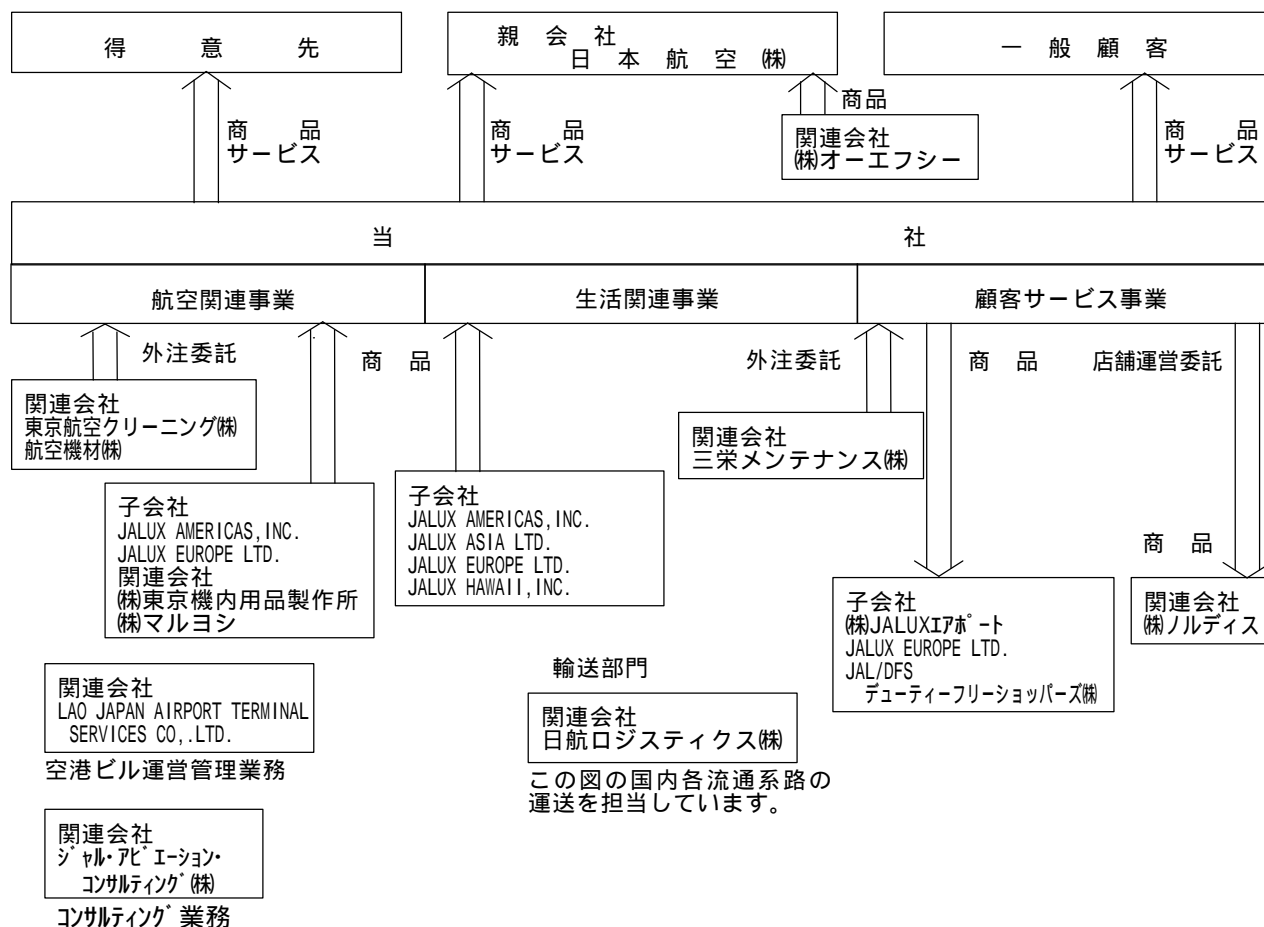
また、JAL グループ機内設置の「JAL SHOP」によるカタログ通販及び当社ホームページ「JALUX web」における「JALUX Shopping」による e-コマース等により、一般消費者を対象とした通販事業を行っています。

## (3) 顧客サービス事業

印刷物、印刷用紙・OA サプライ品の販売や保険取扱い及びライフデザインビジネス、不動産・施設管理事業における建物や付属施設等の管理・保守・警備、不動産の売買や仲介、ウエルダ層の保有土地活用事業等を行っています。

また、国内主要空港にて、航空旅客を対象とした売店・喫茶・免税店の展開を行っています。海外ではギフトショップ「JAL PLAZA いざりす屋」（ロンドン）等を経営しています。

事業の系統図は次の通りです。



子会社及び関連会社は次の通りです。

**連結子会社**

- JALUX EUROPE LTD.
- JALUX AMERICAS, INC.
- JALUX ASIA LTD.
- JAL/DFS デューティーフリーショップ(株)
- (株) JALUX エアポート

- 土産物販売及び貿易業
- リース業及び貿易業
- 貿易業
- 免税販売店業
- 人材派遣業

**非連結子会社**

- JALUX HAWAII, INC.

- 貿易業

**関連会社**

- 東京航空クリーニング(株)
- (株) 東京機内用品製作所
- (株) マルヨシ
- 日航ロジスティクス(株)
- 三栄メンテナンス(株)
- 航空機材(株)
- (株) ノルディス
- (株) オーエフシー
- LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., LTD.
- ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)

- クリーニング、リネンサプライ業
- 航空機、船舶、車両等の客室装備品の製作、航空機材の製作及び改修
- 鞆、袋物、小間物、履物、スポーツ用品類の製造販売
- 自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業
- ビル清掃業、施設管理業、警備業
- 輸送機用特殊機構装置の設計及び製作
- 航空機用機器の部品修理及び加工
- 酒類販売、土産物販売業
- 旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業
- ワットイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理
- 航空分野に関わる開発計画の情報収集及びコンサルタント業務

は持分法適用会社

【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
<b>親会社</b> 日本航空(株) (注) 2, 3, 4	東京都 品川区	188,550,335	航空運輸業	58.7 (0.4)	航空関連用品等の販売及び調達業務 受託
<b>連結子会社</b> JALUX EUROPE LTD.	英国 ロンドン	STG £ 500,000	航空関連事業 生活関連事業 顧客サービス事業	100.0	航空機部品、機内客室用品及び機内販 売用品の購入
JALUX AMERICAS, INC. (注) 5	米国 ロスアン ゼルス	US \$ 5,000,000	航空関連事業 生活関連事業	100.0	航空機部品、機内客室用品及び機内販 売用品の購入
JALUX ASIA LTD.	タイ国 バンコク	THB 24,000,000	生活関連事業	85.0	販売商品の購入
JAL/DFSデューティー フリーショップ(株)	千葉県 成田市	300,000	顧客サービス事業	60.0	免税品の販売
(株)JALUXエアポート	東京都 品川区	15,000	顧客サービス事業	100.0	空港店舗運営業務委託
<b>持分法適用関連会社</b>					
東京航空クリーニング(株)	東京都 大田区	40,000	航空関連事業	30.0	提出会社が航空会社等と受注した機 内及び乗員等繊維類のクリーニング 業務の委託
(株)東京機内用品製作所	東京都 大田区	10,000	航空関連事業	20.0	航空機の客室装備品の購入
(株)マルヨシ	東京都 文京区	98,000	航空関連事業	25.6	機内サービス用品の縫製品の購入
日航ロジスティクス(株)	東京都 大田区	144,000	顧客サービス事業	28.0	販売商品の通関・倉庫保管・運送委託
三栄メンテナンス(株)	千葉県 成田市	35,000	顧客サービス事業	28.6	施設の保守管理、清掃等の業務委託
航空機材(株)	東京都 大田区	15,000	航空関連事業	24.0	航空機内装着品の修理、整備・補修業 務委託
(株)ノルディス	北海道 千歳市	50,000	顧客サービス事業	49.0	酒類販売、土産物の販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

(親会社を除く)

2. 有価証券報告書を提出しています。
3. 議決権の所有割合は、被所有割合を示しています。( )内は間接被所有割合です。
4. 当中間期末日において当社の親会社は日本航空(株)でありましたが、同社は平成14年10月2日付にて、(株)日本エアシステムと共同で、株式移転により完全持株会社である「(株)日本航空システム」を設立し、日本航空(株)は(株)日本航空システムの完全子会社となりました。これにより(株)日本航空システムが当社の親会社に該当することとなりました。
5. 特定子会社に該当します。

# 経営方針

## (a) 経営の基本方針

### ．企業理念

#### 「幸せづくりのパートナー」

お客様の心豊かな生活のために、常に高品質なサービスを提案することにより、広く社会に輝きをお届けしてまいります。

### ．企業文化

#### 「Challenge & Change - Yes, We Can」

時代の変革を好機ととらえ、リスクを恐れず積極果敢に挑戦し、自ら変化し続けてまいります。

### ．経営姿勢

長期安定的な利益成長力を育成することにより、顧客・株主・社員・社会への利益還元をはかります。

- 1．お客様中心：常にお客様の満足を考え、喜んでいただくために日々努力し、真に信頼される「幸せづくりのパートナー」を目指してまいります。
- 2．株主重視：正確でタイムリーな情報の公開と説明により、株主の皆様との長期的な関係を構築し、あわせて安定的な利益還元を図ってまいります。
- 3．社員の幸せを大切に：社員と家族の「幸せづくりのパートナー」として、雇用と生涯賃金の確保に努め、働きがいのある環境をつくってまいります。
- 4．社会的責任の自覚：社会の発展にとって有用な財・サービスを提供する責任を、人間性と環境との調和をもって果たしてまいります。

## (b) 利益配分に関する経営方針

JALUXグループは「幸せづくりのパートナー」を経営理念に掲げお客様の満足を実現する「生活提案企業」を目指して事業展開を行っております。そして、この活動により生じた成果の配分につきましては株主の利益を最優先に考えております。

株主に対する配当については、平成2年の株式併合以来、一株当たり5円の配当を基準に、これを安定的に継続する事を基本政策とし、年度業績を考慮して株主への利益還元に努めてまいりました。

こうした中、平成11年3月期の利益処分において、一連の不良債権処理が完了し業績も好調であったことから、一株当たり6円の配当を実施し、翌12年3月期には前年並みの成績を上げ得た事と期中の株式併合を考慮して一株当たり12円の配当を実施し、続く、平成13年3月期には引続き前年並みの業績を上げ得た事と、商号を新たに「JALUX」と変更したことから、これを記念配当として2円加え一株14円の配当を実施致しました。

また、平成14年3月期の利益処分においては、厳しい状況下にあっても一定の利益水準を確保できたことから前期に引続き一株当たり12円の配当を実施するとともに、東京証券取引所市場第二部上場及び会社創立40周年を記念した、記念配当を3円加え一株当たり15円の配当を実施いたしました。

今後とも更なる経営努力を進め、引続き安定した配当を継続し株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

尚、内部留保金の用途につきましては、今後の安定配当の継続、財務体質並びに経営基盤の強化の原資と致したいと考えております。

(c) 目標とする経営指標

「ROA」を重要な経営指標と位置付け、バランスシートを意識した経営、資産効率の高いビジネスモデルの構築・転換により、その向上をはかってまいります。

また重要なドライバーである「売上高経常利益率」及び「売上総利益経常利益率」については、ここ数年において、高収益事業への経営資源のシフトなど、経営の効率化により、その水準を高めてまいりましたが、現状に満足することなく、事業ポートフォリオの見直しやコストの効率化により、更なる向上を目指してまいります。

(d) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

航空関連事業を安定基盤として、一般消費者をターゲットとした生活提案事業（生活関連・顧客サービス事業）の一層の成長を図ってまいります。

中長期的には、以下の事項を経営目標として、企業価値の向上を目指します。

- 既存分野においてITとヒューマンサービスを融合した新しいビジネスモデルを構築する。
- JALの航空機・燃料調達業務の遂行を足場に、航空宇宙分野進出のためのノウハウ蓄積を図る。
- 出資やM&Aを含めた新規事業投資に積極的に取り組み、事業の成長を図る。
- 「JALUX」の認知向上を図り、国際的な信頼の企業ブランドとして育成していく。

中期的には、以下の事項を重点施策として、収益力の向上を目指します。

- 仕入・販売の流通状況・チャネルの総点検・見直しを行い、部門横断的シナジーを高め、販売の拡大と営業効率の向上をはかる。
- 品質管理と顧客満足について見直しを行い、その水準の向上により長期的な信頼を築く。
- 新たなビジネスモデルへの対応、マーケティングデータの集約・活用のため、新基幹システムを導入し、マーケティング機能を強化する。
- 事業ポートフォリオの見直しにより、事業構造の転換をはかり、成長事業の拡大と競争力の向上を目指す。

(e) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

コーポレート・ガバナンス充実の観点から、会社経営の効率化・健全化、意思決定の迅速化等グローバルスタンダードを照準とした経営体制を推進しております。

「取締役会」

取締役会は、当社の基本方針・戦略の策定、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項の執行決定・監督を行なう最高機関として、社外取締役3名を含む取締役14名にて構成され、毎月1回開催しております。

また、取締役会の経営機能を監督する観点から社外監査役2名を含む監査役3名も出席し、適切な監査が行なわれるようにしております。

#### 「経営会議」

経営会議は、会社経営に関する一切の極めて重要な事項、取締役会に付議すべき事項につき審議し、その他必要な決定を行ない、会社経営の円滑な遂行を図る機関とし、常勤取締役 11 名にて構成され、毎月 2 回開催しております。

また、取締役の経営機能を監督する観点から常勤監査役 1 名も出席し、適切な監査が行なわれるようにしております。

#### 「監査役会」

監査役会は、取締役とその職責を異にする独立機関として社外監査役 2 名を含む監査役 3 名にて構成され、3 ヶ月に 1 回開催しております。

当社業務や財産状況調査をはじめ、適法性や妥当性の詳細な監査を行なう機関として位置づけております。監査業務を一層強化するため、国内外の子会社についても、往査を含め日常的に調査をいたしております。

# 経営成績及び財政状態

## (a) 経営成績

### 当中間期の業績全般の概況

当中間期のわが国経済は、景気の好転が期待されたものの、依然として個人消費や企業の設備投資は停滞し、その先行きに対する不透明感は拭われず、総じて非常に厳しい状況が続きました。

このような情勢の下、JALUXグループは役社員一丸となって、マーケティング力や品質管理の強化に取り組み、個々の事業の収益性と事業間の横断的なシナジーの向上をはかり、目標利益の確保に努めてまいりました

一方、主要顧客であるJAL（日本航空株）の調達物品の取引について、前期までは原則としてJALUXからJALへの販売による「売買」形態をとっておりましたが、当中間期より一部取引を除き「業務受託」方式に改めました。即ち、JALUXがJALの調達業務を受託し、業務受託料を収受のうえ、それを売上高として計上する形態に変更となりました。（この形態の取引においては、JALUXは物品の仕入計上を行わないため、売上原価は発生せず、売上総利益率は100%となります。）このため、当中間期の**売上高**は41,380百万円（前中間期比91.6%）となりました。

そして、実質的な業績をあらわす**売上総利益**は9,638百万円（同106.2%）、また、収益性の高い事業への傾注、販売費及び一般管理費の抑制などにより**営業利益**は1,001百万円（同148.1%）と、前期を大幅に上回る業績を上げることが出来ました。

これに営業外損益を加味した、**経常利益**は829百万円（同115.1%）、特別損益、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を加減した**中間純利益**は340百万円（同128.6%）となりました。

### 当中間期のセグメント別の概況

セグメント別の概況につきましては、以下の通りです。尚、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額です。

#### 航空関連事業

航空機・燃料・機材関連では、中古航空機の販売において順調な実績をおさめるなど、売上高及び売上総利益ともに前期を上回る実績をおさめました。

航空客室関連では、JAL 客室用品類や制服等の繊維用品などの取引における、売買形態から業務受託方式への変更に伴い、売上高は前期を下回ったものの、売上総利益は堅調に推移し前期を上回りました。

この結果、**売上高**は12,359百万円（前中間期比87.9%）となりましたが、実質的な業績をあらわす**売上総利益**は前中間期を上回る1,732百万円（同119.3%）、**営業利益**は前中間期を大幅に上回る809百万円（同148.9%）となりました。

#### 生活関連事業

雑貨関連では、カタログ通販の「JAL SHOP」「JAL World Shopping Club」や、WEB モール「JALUX web（JALUX Shopping）」などの、B2Cダイレクトチャネルは増収となりましたが、卸販売の減収等により、売上高及び売上総利益ともに前中間期を下回りました。

フーズ・ビバレッジ関連では、ポル・ロジェ社シャンパンの輸入販売開始や、JALUX オリジナル食品「デスクイシリーズ」、「選べるギフト」（1）などの伸長により、売上高、売上総利益ともに前中間期を上回りました。

尚、本年4月の組織改正にて、営業効率向上のため、主に生活関連事業を営む国内営業支店を廃止のうえ、その事業を本社各事業本部に統合いたしました。これに伴い、従来、生活関連事業として計上していた業績のうち、当中間期においては売上高1,573百万円、売上総利益176百万円、営業利益53百万円が、航空関連及び顧客サービス事業に計上されることとなりました。

この結果、**売上高**は11,517百万円（前中間期比77.2%）、**売上総利益**2,317百万円（同89.6%）、**営業損失**0百万円（前中間期差184百万円）となりました。

- 1 デパートなどで販売用の贈答商品。カードを贈られたお客様が複数商品（食品）の中から希望の商品を選び、その指定に基づきお客様へ商品を配送。JALUXは、一流デパートや大手コンビニ・チェーン向けに、承りからお届けまでの業務受託も包括し「選べるギフト」を販売しています。

#### 顧客サービス事業

メディア・ライフデザイン関連では、印刷メディア事業において JAL 時刻表などに関する取引が、売買形態から業務受託方式へ変更となったことにもともない減収となったものの、売上総利益においては、印刷メディア、保険、不動産ともに順調に推移し、前中間期を上回りました。

空港店舗「BLUE SKY」では、航空旅客数が伸び悩む中、商品開発やサービスの強化・向上などを推進し、売上高、売上総利益ともに前中間期を上回る実績をおさめました。

更に、成田空港免税店「JAL/DFS デューティーフリーショップーズ」では、化粧品の品揃えを一層拡充するなど、消費トレンドに即応した商品・ブランド構成や、インターネット予約販売の充実などにより、売上高、売上総利益ともに前中間期を大幅に上回りました。

この結果、**売上高**は17,925百万円（前中間期比107.9%）、**売上総利益**5,589百万円（同111.0%）、**営業利益**1,320百万円（同131.5%）と前期を上回る業績となりました。

#### 通期の業績全般の見通し

引き続き、消費を取り巻く環境や旅客動向における厳しい状況が予測されますが、安定基盤である航空関連事業において着実な利益の確保をはかるとともに、生活関連及び顧客サービス事業を中心とする「生活提案事業」の強化をはかり、特に、B2C ダイレクトチャネルである店舗、カタログ、WEB モールの充実と、チャネル間シナジーの向上を推進してまいります。

また、幅広い事業領域とマーケットを有する、JALUXのポートフォリオ経営のアドバンテージを活かし、厳しい環境下においても、その環境への柔軟な対応と、適切かつ効率的な資源配分等により、収益性の向上をはかってまいります。

さらに、競争力ある新たなビジネスモデルと、さらなる効率向上のための営業支援システムを構築すべく、新中期経営計画の策定をすすめ、その方向性の中で、有効と判断される施策については、随時、迅速な実施をはかってまいります。

一方、「信頼と安心をお届けしたい」のポリシーの下、引き続き「品質競争力」を強化し、目標の着実な達成に向けて尽力するとともに、法令、諸規定、倫理、企業理念にかかわるコンプライアンス体制の充実にも取り組んでまいります。

以上により、期初予想のとおり、通期においても以下の通り増益を達成できる見込みです。

・売上高	84,354 百万円	（前期比 92.9%）
・経常利益	1,821 百万円	（ " 113.9%）
・当期純利益	808 百万円	（ " 117.6%）



## (b) 財政状態

当中間期における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、厳しい経営環境の下、引き続き企業財務体質強化を果たすべく有利子負債の圧縮（117 百万円）に努めるとともに、株主還元の見地から記念配当を含む配当金の支払（219 百万円）を実施いたしました。

こうした中、以下に記載のとおり、JAL（日本航空株）との取引形態変更に伴い同社に対する債権の流動化プランが終了した事により、営業活動により獲得した資金は、前中間期より 638 百万円減少いたしました。

これらの原資には長期差入保証金の返還等、投資の回収に伴う投資活動の結果得られた資金 124 百万円を充当致しました。

この結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末より 863 百万円減少し、3,104 百万円（前期末比 78.2%）となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの内容及び前中間期との比較につきましては以下の通りです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は 135 百万円増加の 819 百万円（前中間期比 119.7%）となりましたが、主として仕入債務の減少に伴う資金の減少 1,329 百万円があったことから、営業活動の結果使用した資金は、1,410 百万円増加し 638 百万円となりました。

これは、当中間期より JAL との取引が、売買形態から業務委託方式変更になったことによるものであります。（連 7 ページ参照）

通常は、営業債権・仕入債務はほぼ同額で減少することになりますが、この取引形態の変更による営業債権の減少に伴う資金の増加と、上記の仕入債務の減少に伴う資金の減少金額はバランスを欠くものとなりました。この要因は、従来行っていた債権流動化プラン、つまり、JAL に対する営業債権を債権譲渡（売却）し早期資金化するプランも、取引形態の変更と同時に終了することとなったためであります。即ち、このプランにより通常は当中間期に回収されるべき資金は既に前期中に回収されており、結果として当中間期のみ注目すれば、仕入債務の減少に伴う資金の流出のみが生じたことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、18 百万円増加し 124 百万円（前中間期比 117.4%）となりました。これは主に空港免税店の長期差入保証金の返還 271 百万円（同 54.3%）、有形固定資産の売却 78 百万円（同 19,968.6%）によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 390 百万円減少し 338 百万円（前中間期比 46.4%）となりました。これは主に前中間期の長期借入金の返済 841 百万円に対して当中間期の返済額が 347 百万円であったことと、当中間期に新たに 600 百万円の長期借入れを行ったことによるものです。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		3,308,431		3,119,783			4,133,641	
2.受取手形及び売掛金	3	10,584,807		9,543,553			10,109,589	
3.有価証券		-		48,640			-	
4.たな卸資産		6,156,681		5,687,672			5,575,232	
5.繰延税金資産		262,884		294,433			263,414	
6.その他		1,535,102		1,506,611			1,545,675	
貸倒引当金		24,495		19,999			23,979	
流動資産合計		21,823,410	68.1	20,180,695	67.3	1,642,715	21,603,573	67.5
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物	1	4,783,697		4,623,224			4,886,528	
減価償却累計額		2,109,786	2,673,910	2,119,038	2,504,186		2,168,809	2,717,719
(2)機械装置及び運搬具		676,399		727,431			798,212	
減価償却累計額		537,395	139,004	573,599	153,831		596,948	201,264
(3)航空機	1	4,005,867		3,518,889			4,183,941	
減価償却累計額		3,616,419	389,447	3,335,795	183,093		3,878,320	305,621
(4)その他		559,296		598,353			561,271	
減価償却累計額		392,326	166,970	394,874	203,478		393,596	167,674
(5)土地	1		456,310		447,388			468,304
(6)建設仮勘定			-		-			11,042
有形固定資産合計		3,825,644	12.0	3,491,978	11.6	333,665	3,871,626	12.1
2.無形固定資産								
(1)ソフトウェア		310,873		460,169			383,158	
(2)その他		54,063		47,596			50,816	
無形固定資産合計		364,937	1.1	507,766	1.7	142,828	433,975	1.4
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券		1,992,296		2,027,440			2,048,839	
(2)長期貸付金		1,161,084		1,191,338			1,171,145	
(3)長期差入保証金		2,267,758		2,022,720			2,237,662	
(4)繰延税金資産		131,850		139,677			123,680	
(5)その他		669,091		619,809			672,572	
貸倒引当金		206,965		187,779			190,620	
投資その他の資産合計		6,015,116	18.8	5,813,207	19.4		6,063,280	19.0
固定資産合計		10,205,697	31.9	9,812,951	32.7	392,745	10,368,882	32.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
繰延資産								
1. 社債発行差金		603		359			481	
繰延資産合計		603	0.0	359	0.0	244	481	0.0
資産合計		32,029,712	100.0	29,994,006	100.0	2,035,705	31,972,938	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	3	11,713,701		9,557,281			10,944,942	
2. 短期借入金	1	4,160,940		2,341,002			2,623,449	
3. 未払費用		1,731,503		1,752,723			1,850,059	
4. 未払法人税等		409,094		406,823			432,641	
5. その他		1,590,352		1,749,614			1,921,288	
流動負債合計		19,605,592	61.2	15,807,444	52.7	3,798,147	17,772,382	55.5
固定負債								
1. 社債	1	350,000		350,000			350,000	
2. 長期借入金	1	3,429,560		4,216,000			4,164,515	
3. 退職給付引当金		6,244		56,872			16,227	
4. 役員退職慰労引当金		131,014		110,998			156,025	
5. 繰延税金負債		108,570		18,976			54,363	
6. その他		333,011		348,102			374,887	
固定負債合計		4,358,400	13.6	5,100,950	17.0	242,549	5,116,018	16.0
負債合計		23,963,993	74.8	20,908,395	69.7	3,055,598	22,888,401	71.5
(少数株主持分)								
少数株主持分		415,551	1.3	508,557	1.7	93,006	465,763	1.5
(資本の部)								
資本金		2,398,800	7.5	-	-	-	2,558,550	8.0
資本準備金		398,000	1.2	-	-	-	661,250	2.1
連結剰余金		4,887,511	15.3	-	-	-	5,309,269	16.6
その他有価証券評価差額金		1,099	0.0	-	-	-	3,632	0.0
為替換算調整勘定		35,242	0.1	-	-	-	86,606	0.3
自己株式		-	-	-	-	-	535	0.0
資本合計		7,650,167	23.9	-	-	-	8,618,773	27.0
資本金		-	-	2,558,550	8.5	-	-	-
資本剰余金		-	-	661,250	2.2	-	-	-
利益剰余金		-	-	5,456,209	18.2	-	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	3,336	0.0	-	-	-
為替換算調整勘定		-	-	90,899	0.3	-	-	-
自己株式		-	-	4,719	0.0	-	-	-
資本合計		-	-	8,577,054	28.6	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		32,029,712	100.0	29,994,006	100.0	2,035,705	31,972,938	100.0

## (2) 中間連結損益及び剰余金結合計算書・中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の要約連結損益 及び剰余金結合計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		45,181,472	100.0	41,380,584	100.0	3,800,888	90,801,521	100.0			
売上原価		36,107,280	79.9	31,741,727	76.7	4,365,553	72,445,963	79.8			
売上総利益		9,074,191	20.1	9,638,856	23.3	564,665	18,355,557	20.2			
販売費及び一般管理費											
1. 荷造運送費		535,748		465,427			1,097,804				
2. 給料及び手当		3,172,952		3,279,260			6,383,379				
3. 退職給付費用		112,665		122,203			231,663				
4. 賃借料		1,813,673		1,965,797			3,574,728				
5. 減価償却費		171,173		166,993			309,720				
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		5,857		29,380			31,218				
7. その他		2,585,920	8,397,990	18.6	2,608,129	8,637,193	20.9	239,202	5,332,428	16,960,943	18.7
営業利益		676,201	1.5	1,001,663	2.4	325,462	1,394,614	1.5			
営業外収益											
1. 受取利息		10,042		7,601			19,380				
2. 受取配当金		14,063		16,047			33,342				
3. 為替差益		21,279		-			72,756				
4. 団体保険配当金		-		11,323			-				
5. 持分法による投資利益		7,097		5,212			76,215				
6. その他		73,349	125,833	0.3	55,332	95,516	0.2	30,316	132,129	333,824	0.4
営業外費用											
1. 支払利息		57,666		47,372			107,504				
2. 為替差損		-		191,640			-				
3. その他		23,868	81,534	0.2	28,969	267,983	0.6	186,449	21,775	129,280	0.1
経常利益		720,499	1.6	829,196	2.0	108,696	1,599,158	1.8			
特別利益											
1. 固定資産売却益	1	441		78,708			9,998				
2. 貸倒引当金戻入益		14,483		7,046			14,577				
3. 投資有価証券売却益		2,773	17,699	0.0	-	85,754	0.2	68,055	2,773	27,349	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の要約連結損益 及び剰余金結合計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別損失											
1. 固定資産処分損	2	53,407		14,251			68,839				
2. 関係会社株式評価損		-		-			19,999				
3. 特別退職金		-		77,554			-				
4. 投資有価証券評価損		-		3,201			1,659				
5. その他		-	53,407	-	95,007	0.2	41,600	3,949	94,447	0.1	
税金等調整前中間 (当期)純利益			684,791		819,943	2.0	135,152		1,532,061	1.7	
法人税、住民税及 ひ事業税		442,430		474,870			878,648				
法人税等調整額		64,512	377,917	0.8	76,718	398,151	1.0	20,234	124,280	754,368	0.8
少数株主利益(控 除)			41,848	0.1		80,867	0.2	39,018		90,909	0.1
中間(当期)純利益			265,025	0.6		340,924	0.8	75,899		686,783	0.8
連結剰余金期首残高			4,792,435			-				4,792,435	
連結剰余金減少高											
1. 配当金		161,000		-				161,000			
2. 役員賞与		8,950	169,950		-	-		8,950	169,950		
連結剰余金中間期末 (期末)残高			4,887,511			-				5,309,269	

## (3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高								
資本準備金期首残高			-	661,250		-		-
資本剰余金中間期末残高			-	661,250		-		-
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高								
連結剰余金期首残高		-	-	-	5,309,269	-	-	-
利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益		-	-	340,924	340,924	-	-	-
利益剰余金減少高								
1. 配当金		-	-	183,735		-	-	-
2. 役員賞与		-	-	10,250	193,985	-	-	-
利益剰余金中間期末残高			-		5,456,209	-		-

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		684,791	819,943		1,532,061
2. 減価償却費		318,544	325,804		665,554
3. 貸倒引当金の減少額		23,220	1,342		43,293
4. 役員退職慰労引当金の 増加額(は減少額)		5,857	45,026		30,868
5. 退職給付引当金の増 加額		3,933	40,644		13,916
6. 長期前払年金費用の減 少額		-	-		34,470
7. 受取利息及び受取配 当金		24,105	23,648		52,722
8. 支払利息		57,666	47,372		107,504
9. 為替差損益		1,014	330		601
10. 持分法による投資利益		7,097	5,212		76,215
11. 有形固定資産除・売 却損益		48,071	68,630		46,008
12. 投資有価証券評価損		-	3,201		1,659
13. 関係会社株式評価損		-	-		19,999
14. 売上債権の減少額		436,352	681,360		977,838
15. たな卸資産の増加額		676,642	130,793		65,385
16. 仕入債務の増加額 (は減少額)		30,108	1,329,543		795,461
17. 破産債権等の減少額		9,691	-		14,618
18. 役員賞与の支払額		10,250	11,550		10,250
19. その他		400,421	428,212		867,893
小計		1,255,137	125,962	1,381,099	3,268,463
20. 利息及び配当金の受 取額		30,285	29,887		59,183
21. 利息の支払額		59,885	46,781		111,105
22. 法人税等の支払額		454,240	496,107		871,181
営業活動による キャッシュ・フロー		771,296	638,963	1,410,259	2,345,359

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得に よる支出		159,696	114,958		363,904
2. 有形固定資産の売却に よる収入		395	78,876		9,998
3. 無形固定資産等の取得 による支出		65,730	155,540		197,810
4. 有価証券・投資有価証 券の取得による支出		3	49,466		403
5. 有価証券・投資有価証 券の売却による収入		11,873	-		11,873
6. 貸付けによる支出		11,052	55,744		35,428
7. 貸付金の回収による収入		5,691	54,038		8,633
8. 長期差入保証金増加に よる支出		175,468	54,437		274,442
9. 長期差入保証金減少に よる収入		499,492	271,286		616,766
10. 定期預金の預入れによ る支出		-	10,000		-
11. 定期預金の払い戻しに よる収入		-	160,000		-
12. その他		195	-		15,594
投資活動によるキャッ シュ・フロー		105,698	124,054	18,356	209,122
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額		299,944	370,000		1,210,000
2. 長期借入による収入		-	600,000		1,100,000
3. 長期借入金の返済によ る支出		841,635	347,650		1,319,195
4. 株式の発行による収入		-	-		423,000
5. 配当金の支払額		161,000	183,735		161,000
6. 少数株主への配当金の支払額		24,000	36,000		24,000
7. その他		2,611	1,266		5,281
財務活動によるキャッ シュ・フロー		729,302	338,651	390,650	1,196,476



		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		21,972	10,280	32,252	55,555
現金及び現金同等物の 増加額(は減少額)		169,664	863,840	1,033,505	995,315
現金及び現金同等物の 期首残高		2,972,605	3,967,921	995,315	2,972,605
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,142,269	3,104,080	38,189	3,967,921

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE LTD. (旧 JAL TRADING U.K.LTD.)、JALUX AMERICAS, INC. (旧JAL TRADING AMERICAS, INC.)、JALUX ASIA LTD. (旧 JAL TRADING ASIA CO.,LTD.)、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリー ショッパーズ(株)、(株)ジャルルクスエアポートの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, INC. (旧 JAL TRADING HAWAII, INC.) 1社です。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、日航ロジスティクス(株)、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)ノルディスの7社です。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社、JALUX HAWAII, INC. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO.,LTD.の2社は、それぞれ中間純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD.、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリー ショッパーズ(株)、(株)ジャルルクスエアポートの5社です。</p> <p>(2) 非連結会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, INC. 1社です。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社、JALUX HAWAII, INC. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO.,LTD.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)の3社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE LTD. (旧 JAL TRADING U.K.LTD.)、JALUX AMERICAS, INC. (旧JAL TRADING AMERICAS, INC.)、JALUX ASIA LTD. (旧 JAL TRADING ASIA CO.,LTD.)、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリー ショッパーズ(株)、(株)ジャルルクスエアポートの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, INC. (旧 JAL TRADING HAWAII, INC.) 1社です。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社、JALUX HAWAII, INC. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO.,LTD.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)の3社は、それぞれ連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD.の3社の中間決算日は6月30日です。 中間連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの .....中間決算日の市場価格に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。) 時価のないもの .....主として総平均法による原価法によっています。 ロ. デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>八. たな卸資産 (イ) 商品(機内装着縫製品を除く) .....主として先入先出法による原価法によっています。 (ロ) 機内装着縫製品 .....移動平均法による原価法によっています。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの .....同左</p> <p>時価のないもの .....同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>八. たな卸資産 (イ) 商品(機内装着縫製品を除く) .....同左</p> <p>(ロ) 機内装着縫製品 .....同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD.の3社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。) 時価のないもの .....同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>八. たな卸資産 (イ) 商品(機内装着縫製品を除く) .....同左</p> <p>(ロ) 機内装着縫製品 .....同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(八) 販売用不動産 .....個別法による原価法 によっています。</p> <p>(二) 貯蔵品 .....最終仕入原価法に よっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産の減価償却方法 イ．航空機 ..... リース期間を償却 年数とし、リース期 間満了時の処分見積 価額を残存価額とす る米国会計基準の 150%償却法(150% 定率法から早期償却 の観点において最も 有利な時点で、定額 法にスイッチする償 却方法)を採用して います。</p> <p>ロ．上記以外の有形固定資産 ..... 提出会社及び国内 連結子会社は、主と して定額法(空港店 舗建物)及び、定率 法(その他有形固定 資産)を採用してい ます。</p> <p>なお、耐用年数及 び残存価額につい ては法人税法に規 定する方法と同一 の基準によってい ます。</p> <p>ただし、取得価額 10万円以上20万円未 満の少額減価償却 資産については、一括 償却資産として法 人税法に規定する 3年間で均等償却 する方法によってい ます。</p> <p>また、海外連結子 会社については、主 として経済的耐用 年数に基づく定額 法を採用しています。</p>	<p>(八) 販売用不動産 .....同左</p> <p>(二) 貯蔵品 .....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産の減価償却方法 イ．航空機 .....同左</p> <p>ロ．上記以外の有形固定資産 .....同左</p>	<p>(八) 販売用不動産 .....同左</p> <p>(二) 貯蔵品 .....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産の減価償却方法 イ．航空機 .....同左</p> <p>ロ．上記以外の有形固定資産 .....同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産の減価償却方法 定額法によっています。 なお、耐用年数については 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっています。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については社内にお ける利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっていま す。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 社債発行差金 社債償還期間(5年)に 亘り均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しています。</p> <p>退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しています。 また、退職給付引当金 に係る資産については投 資その他の資産の「その 他」に含めて表示してい ます。 なお、会計基準変更時 差異については、5年 による按分額を費用処理 しています。 数理計算上の差異につ いては、定額法により、 翌連結会計年度から5年 間で費用処理していま す。</p>	<p>無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 社債発行差金 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 .....同左</p> <p>退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しています。 なお、会計基準変更時 差異については、5年 による按分額を費用処理 しています。 数理計算上の差異につ いては、定額法により、 翌連結会計年度から5年 間で費用処理していま す。</p>	<p>無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 社債発行差金 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金..... .....同左</p> <p>退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき計上していま す。 なお、会計基準変更時 差異については、5年 による按分額を費用処理 しています。 数理計算上の差異につ いては、定額法により、 翌連結会計年度から5年 間で費用処理していま す。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 ..... 役員退職慰労金の支払に備え、内規に基づく中間期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、連結子会社の一部に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっているものがあります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行なっています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しており、外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行なっています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュフローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p>	<p>役員退職慰労引当金 .....同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 ..... 役員退職慰労金の支払に備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行なっています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未払費用」が負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれている「未払費用」は1,139,304千円です。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「団体保険配当金」が、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「団体保険配当金」は、6,943千円です。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(未払従業員賞与)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していました「賞与引当金」は、当中間連結会計期間より「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について(平成13年2月14日 日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 NO.15)」にもとづき、「未払費用」(当中間連結会計期間522,389千円)に含めて表示していません。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>(未払従業員賞与)</p> <p>前連結会計年度までは区分掲記していました「賞与引当金」は、当連結会計年度より「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について(平成13年2月14日 日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 NO.15)」にもとづき、「未払費用」(当連結会計年度469,688千円)に含めて表示しています。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成14年2月27日付の有償一般募集による新株式発行750,000株は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引取価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「スプレッド方式」によっています。</p> <p>「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。平成14年2月27日付の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額27万円は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」によれば、新株発行費として処理されていたものです。</p> <p>このため、「スプレッド方式」では「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ27万円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されています。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 2,072,640</p> <p>土地 174,245</p> <p>航空機 191,159</p> <hr/> <p>計 2,438,045</p> <p>上記の資産を、</p> <p>短期借入金 3,000,000</p> <p>社債 350,000</p> <p>長期借入金 1,283,895</p> <hr/> <p>計 4,633,895</p> <p>の担保に供しています。</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 236,835千円を含みます。なお、中間連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(株)パシフィックの銀行取引債務に対する保証</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">21,150</p> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>受取手形 93,988</p> <p>支払手形 6,414</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 1,910,362</p> <p>土地 174,245</p> <hr/> <p>計 2,084,607</p> <p>上記の資産を、</p> <p>短期借入金 1,600,000</p> <p>社債 350,000</p> <p>長期借入金 1,903,800</p> <hr/> <p>計 3,853,800</p> <p>の担保に供しています。</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 367,300千円を含みます。なお、中間連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(株)パシフィックの銀行取引債務に対する保証</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">12,637</p> <p>3.</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 2,145,929</p> <p>土地 174,245</p> <hr/> <p>計 2,320,175</p> <p>上記の資産を、</p> <p>短期借入金 1,600,000</p> <p>社債 350,000</p> <p>長期借入金 2,200,745</p> <hr/> <p>計 4,150,745</p> <p>の担保に供しています。</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 384,730千円を含みます。なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(株)パシフィックの銀行取引債務に対する保証</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">15,375</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>受取手形 134,988</p> <p>支払手形 2,949</p>

(中間連結損益及び剰余金結合計算書、中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1.	1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。	1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。
	(千円)	(千円)
	航空機 77,914	航空機 9,566
	その他有形固定資産 794	その他有形固定資産 431
	計 78,708	計 9,998
2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。	2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。	2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。
(千円)	(千円)	(千円)
建物及び構築物 35,193	建物及び構築物 12,025	建物及び構築物 57,938
その他 18,214	その他 2,226	その他有形固定資産 5,533
計 53,407	計 14,251	ソフトウェア 5,367
		計 68,839

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(千円)	(千円)	(千円)
1. 現金及び預金勘定 3,308,431	1. 現金及び預金勘定 3,119,783	1. 現金及び預金勘定 4,133,641
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 165,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 165,000
短期借入金のうち当座借越 1,161	短期借入金のうち当座借越 702	短期借入金のうち当座借越 719
現金及び現金同等物 3,142,269	現金及び現金同等物 3,104,080	現金及び現金同等物 3,967,921

## (リース取引関係)

## (借手側)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>642,817</td> <td>391,782</td> <td>251,034</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>32,563</td> <td>9,907</td> <td>22,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>675,380</td> <td>401,690</td> <td>273,689</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>136,304</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76,176</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,585</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	642,817	391,782	251,034	無形固定資産 ソフトウェア	32,563	9,907	22,655	合計	675,380	401,690	273,689		(千円)	1年以内	136,304	1年超	148,129	合計	284,434		(千円)	支払リース料	76,176	減価償却費相当額	69,585	支払利息相当額	6,319	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>658,985</td> <td>503,395</td> <td>155,590</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>32,563</td> <td>16,420</td> <td>16,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>691,548</td> <td>519,816</td> <td>171,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>95,131</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,018</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,719</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	658,985	503,395	155,590	無形固定資産 ソフトウェア	32,563	16,420	16,142	合計	691,548	519,816	171,732		(千円)	1年以内	95,131	1年超	93,972	合計	189,103		(千円)	支払リース料	79,018	減価償却費相当額	71,719	支払利息相当額	4,192	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>656,772</td> <td>441,451</td> <td>215,320</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>32,563</td> <td>13,164</td> <td>19,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>689,335</td> <td>454,615</td> <td>234,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>125,986</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129,606</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152,754</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140,459</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	656,772	441,451	215,320	無形固定資産 ソフトウェア	32,563	13,164	19,398	合計	689,335	454,615	234,719		(千円)	1年以内	125,986	1年超	129,606	合計	255,592		(千円)	支払リース料	152,754	減価償却費相当額	140,459	支払利息相当額	11,702
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産 その他	642,817	391,782	251,034																																																																																															
無形固定資産 ソフトウェア	32,563	9,907	22,655																																																																																															
合計	675,380	401,690	273,689																																																																																															
	(千円)																																																																																																	
1年以内	136,304																																																																																																	
1年超	148,129																																																																																																	
合計	284,434																																																																																																	
	(千円)																																																																																																	
支払リース料	76,176																																																																																																	
減価償却費相当額	69,585																																																																																																	
支払利息相当額	6,319																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産 その他	658,985	503,395	155,590																																																																																															
無形固定資産 ソフトウェア	32,563	16,420	16,142																																																																																															
合計	691,548	519,816	171,732																																																																																															
	(千円)																																																																																																	
1年以内	95,131																																																																																																	
1年超	93,972																																																																																																	
合計	189,103																																																																																																	
	(千円)																																																																																																	
支払リース料	79,018																																																																																																	
減価償却費相当額	71,719																																																																																																	
支払利息相当額	4,192																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産 その他	656,772	441,451	215,320																																																																																															
無形固定資産 ソフトウェア	32,563	13,164	19,398																																																																																															
合計	689,335	454,615	234,719																																																																																															
	(千円)																																																																																																	
1年以内	125,986																																																																																																	
1年超	129,606																																																																																																	
合計	255,592																																																																																																	
	(千円)																																																																																																	
支払リース料	152,754																																																																																																	
減価償却費相当額	140,459																																																																																																	
支払利息相当額	11,702																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 27,140	1年以内 25,089	1年以内 25,627
1年超 175,400	1年超 142,435	1年超 171,613
合計 202,541	合計 167,524	合計 197,241

(貸手側)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 481,958	1年以内 467,083	1年以内 564,254
1年超 2,635,696	1年超 2,257,032	1年超 2,682,827
合計 3,117,655	合計 2,724,115	合計 3,247,081

(転貸リース)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
未経過受取リース料中間期末残高	未経過受取リース料中間期末残高	未経過受取リース料期末残高
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 246,122	1年以内 73,372	1年以内 132,120
1年超 129,522	1年超 95,157	1年超 91,838
合計 375,644	合計 168,529	合計 223,958
未経過支払リース料中間期末残高	未経過支払リース料中間期末残高	未経過支払リース料期末残高
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 242,303	1年以内 71,697	1年以内 129,703
1年超 126,556	1年超 93,086	1年超 89,734
合計 368,859	合計 164,783	合計 219,437

(有価証券関係)  
(前中間連結会計期間)  
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間(平成13年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	37,697	50,403	12,705
(2) 債券	17,222	20,270	3,048
(3) その他	3,786	3,206	579
合計	58,705	73,880	15,174

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	前中間連結会計期間(平成13年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	227,533	
(2) 非上場外国債券	11,833	

(当中間連結会計期間)  
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間(平成14年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	37,697	49,455	11,757
(2) 債券	66,488	68,188	1,699
(3) その他	3,788	2,741	1,047
合計	107,975	120,385	12,410

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	当中間連結会計期間(平成14年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	222,045	
(2) 非上場外国債券	12,330	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成14年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	37,697	55,631	17,933
(2)債券	17,222	20,522	3,300
(3)その他	3,786	2,890	896
合計	58,705	79,044	20,338

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	前連結会計年度(平成14年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)		229,981
(2) 非上場外国債券		12,930

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)ヘッジ会計を適用しており、開示すべきデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	13,750,091	14,816,643	16,614,737	45,181,472	-	45,181,472
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	303,009	95,200	3,411	401,621	(401,621)	-
計	14,053,101	14,911,844	16,618,148	45,583,094	(401,621)	45,181,472
営業費用	13,509,277	14,726,947	15,613,667	43,849,892	655,379	44,505,271
営業利益	543,823	184,896	1,004,481	1,733,202	(1,057,001)	676,201

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分及び関連資産等を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ..... 航空機、航空機部品、航空機材、航空機備品、客室装着品、機内サービス品、機内免税品、乗務員制服及びクリーニング、産業機材
- (2) 生活関連事業 ..... 食品、酒類、雑貨、宝飾、生活用品、通信販売(e-コマース含む)
- (3) 顧客サービス事業..... 空港売店・空港内喫茶運営、保険取扱及びライフコンサルタント、印刷並びにメディア用品、建物及び附属施設等の施設管理、清掃、保守、警備、不動産売買、賃貸、仲介及び土地有効活用を含むライフデザイン設計提案

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,059,350千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	11,980,030	11,477,114	17,923,438	41,380,584		41,380,584
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	379,083	40,165	2,296	421,544	(421,544)	
計	12,359,113	11,517,279	17,925,734	41,802,128	(421,544)	41,380,584
営業費用	11,549,494	11,517,304	16,605,251	39,672,050	706,869	40,378,920
営業利益(又は営業損失)	809,618	(24)	1,320,483	2,130,078	(1,128,414)	1,001,663

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分及び関連資産等を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ..... 航空機、航空機部品、航空機材、航空機備品、客室装着品、機内サービス品、機内免税品、乗務員制服及びクリーニング、産業機材
- (2) 生活関連事業 ..... 食品、酒類、雑貨、宝飾、生活用品、通信販売(e - コマース含む)
- (3) 顧客サービス事業..... 空港売店・空港内喫茶運営、保険取扱及びライフコンサルタント、印刷並びにメディア用品、建物及び附属施設等の施設管理、清掃、保守、警備、不動産売買、賃貸、仲介及び土地有効活用を含むライフデザイン設計提案

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,130,074千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。



前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	26,215,053	31,162,949	33,423,518	90,801,521		90,801,521
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	619,007	198,713	6,480	824,202	(824,202)	
計	26,834,061	31,361,663	33,429,998	91,625,723	(824,202)	90,801,521
営業費用	25,845,976	30,723,904	31,475,745	88,045,626	1,361,280	89,406,907
営業利益	988,084	637,758	1,954,253	3,580,097	(2,185,482)	1,394,614

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分及び関連資産等を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ..... 航空機、航空機部品、航空機材、航空機備品、客室装着品、機内サービス品、機内免税品、乗務員制服及びクリーニング、産業機材
- (2) 生活関連事業 ..... 食品、酒類、雑貨、宝飾、生活用品、通信販売（e - コマース含む）
- (3) 顧客サービス事業..... 空港売店・空港内喫茶運営、保険取扱及びライフコンサルタント、印刷並びにメディア用品、建物及び附属施設等の施設管理、清掃、保守、警備、不動産売買、賃貸、仲介及び土地有効活用を含むライフデザイン設計提案

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,197,734千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	44,343,177	472,490	365,804	45,181,472	-	45,181,472
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	14,194	2,494,792	1,479,526	3,988,513	(3,988,513)	-
計	44,357,372	2,967,282	1,845,330	49,169,985	(3,988,513)	45,181,472
営業費用	43,731,352	2,897,539	1,848,737	48,477,629	(3,972,358)	44,505,271
営業利益(又は営業損失)	626,019	69,742	(3,406)	692,355	(16,154)	676,201

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

(1)北米 .....米国

(2)その他の地域.....英国、タイ国

	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	40,472,132	592,177	316,274	41,380,584		41,380,584
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	24,121	2,252,819	1,060,475	3,337,416	(3,337,416)	
計	40,496,254	2,844,997	1,376,749	44,718,000	(3,337,416)	41,380,584
営業費用	39,702,632	2,808,174	1,423,085	43,933,891	(3,554,971)	40,378,920
営業利益(又は営業損失)	793,621	36,822	(46,335)	784,108	217,555	1,001,663

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

(1)北米 .....米国

(2)その他の地域.....英国、タイ国

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	88,180,632	1,127,695	1,493,193	90,801,521		90,801,521
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	83,131	4,587,053	2,505,724	7,175,909	(7,175,909)	
計	88,263,763	5,714,749	3,998,917	97,977,430	(7,175,909)	90,801,521
営業費用	86,979,774	5,593,895	4,006,394	96,580,064	(7,173,157)	89,406,907
営業利益(又は営業損失)	1,283,988	120,854	(7,477)	1,397,366	(2,752)	1,394,614

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

(1) 北米 .....米国

(2) その他の地域.....英国、タイ国

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

#### (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 665.23円	1株当たり純資産額 700.75円	1株当たり純資産額 703.63円
1株当たり中間純利益 23.05円	1株当たり中間純利益 27.87円	1株当たり当期純利益 59.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。

#### (2) 【その他】

該当事項はありません。